

白石市水道事業会計

議案第 2 5 号

令和 7 年度白石市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度白石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,313 戸
(2) 年間総配水量	3,635 千m ³
(3) 一日平均配水量	9,958 m ³
(4) 主要な建設改良事業 水道施設整備費	259,641 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	902,687 千円
第 1 項	営業収益	850,413 千円
第 2 項	営業外収益	52,273 千円
第 3 項	特別利益	1 千円

	支	出	
第1款	水道事業費用		871,620 千円
第1項	営業費用		822,173 千円
第2項	営業外費用		39,381 千円
第3項	特別損失		66 千円
第4項	予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 101,251 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,750 千円、過年度分損益勘定留保資金 27,957 千円、当年度分損益勘定留保資金 49,544 千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款	水道事業資本的収入		249,228 千円
第1項	企業債		232,900 千円
第2項	工事負担金		16,328 千円

	支	出	
第1款	水道事業資本的支出		350,479 千円
第1項	建設改良費		270,229 千円
第2項	企業債償還金		80,250 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	232,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し 方式で借入する政府資金及び地方 公共団体金融機構資金について、 利率の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協定するものによる。ただ し、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることが できる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,815 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、6,000 千円と定める。

令和7年2月13日提出

白石市長 山田 裕一

令和7年度白石市水道事業会計予算実施計画（税込み）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 水道事業収益	902,687			
1 営業収益	850,413			
1 給水収益	805,297	水道料金	805,297	水道料金収入見込額
2 上戸沢飲料水供給施設収益	272	水道料金	272	水道料金収入見込額
3 下戸沢飲料水供給施設収益	1,422	水道料金	1,422	水道料金収入見込額
4 その他営業収益	43,422	手数料	1,210	各種手数料収入
		下水道負担金	37,620	使用料徴収負担金、維持管理負担金
		雑収益	710	督促手数料
		供給水料金	3,882	湯元井戸供給分、丸森町分水に係る料金
2 営業外収益	52,273			
1 受取利息及び配当金	1,195	受取利息	1,195	預金利息
2 補助金	1,517	国庫補助金	1,517	デジタル田園都市国家構想交付金
3 加入金	9,680	加入金	9,680	水道加入金
4 長期前受金戻入益	38,473	受贈財産評価額戻入益	10,822	減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化額
		国庫補助金戻入益	15,939	〃
		工事負担金戻入益	8,433	〃
		消火栓設置負担金戻入益	2,548	〃
		その他補助金等戻入益	731	〃
5 雑収益	1,408	その他雑収益	1,408	庁舎使用料、水道施設使用料等
3 特別利益	1			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度水道料金

支 出

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 水道事業費用	871,620			
1 営業費用	822,173			
1 原水及び浄水費	351,843	給料	7,260	職員2名分
		手当	2,555	〃

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
		賞与引当金繰入額	909	賞与引当金計上のための繰入額
		備消耗品費	11	水源整備用消耗品
		燃料費	17	作業用機械燃料費
		修繕費	1,100	施設等修繕費
		手数料	138	作業員手数料
		委託料	4,827	水質検査業務、水源除草業務
		賃借料	231	水源整備用機械借上料、用地借上料
		動力費	1,534	送水施設電気料
		薬品費	842	水道滅菌用薬品費
		受水費	332,419	広域水道用水供給事業からの受水費
2 配水及び給水費	111,208	給料	6,566	職員2名分
		手当	2,473	〃
		賞与引当金繰入額	932	賞与引当金計上のための繰入額
		備消耗品費	348	工事用消耗品、水質管理用資機材等
		燃料費	523	公用車燃料費
		修繕費	49,230	漏水及び量水器修繕費、配水池防水工事等
		通信運搬費	279	専用通報回線使用料等
		手数料	2,063	作業員手数料
		委託料	21,936	配水量及び漏水調査業務、施設保守点検業務等
		賃借料	7,449	工事用機械借上料、災害監視システム・情報配信サービス利用料等
		路面復旧費	3,086	漏水等補修工事に伴う道路舗装用材料費
		動力費	11,458	配水池等電気料
		材料費	4,865	配水管等補修用材料費
3 総係費	164,150	報酬	56	上下水道事業運営審議会委員報酬
		給料	16,425	職員5名分
		手当	6,135	〃
		賞与引当金繰入額	2,152	賞与引当金計上のための繰入額
		法定福利費	11,438	職員共済組合負担金等 職員10名分
		退職手当組合負担金	5,271	職員退職手当組合負担金 職員10名分
		旅費	495	職員旅費
		備消耗品費	1,555	事務用品及び庁舎管理用消耗品等

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
		燃料費	13	庁舎燃料費
		食糧費	3	審議会用飲物代
		光熱水費	1,334	庁舎電気料、上下水道料金
		修繕費	400	庁舎、公用車、電算機器等修繕費
		通信運搬費	5,408	郵便料、電話料金
		手数料	5,405	口座振替手数料等
		保険料	476	建物総合損害共済保険料等
		委託料	101,501	上下水道料金徴収業務等
		賃借料	5,402	公営企業会計システム賃貸借料等
		負担金	303	日本水道協会負担金等
		貸倒引当金繰入額	378	貸倒引当金計上のための繰入額
4 減価償却費	189,049	有形固定資産減価償却費	189,049	構築物等の減価償却費
5 資産減耗費	3,571	固定資産除却費	3,500	構築物等の除却費
		たな卸資産減耗費	71	たな卸資産の機能減少による減耗費
6 上戸沢飲料水供給施設費用	471	給料	77	施設維持管理職員人件費
		手当	10	〃
		備消耗品費	6	施設維持管理用消耗品
		燃料費	9	公用車燃料費
		修繕費	220	施設・設備修繕費
		通信運搬費	11	郵便料
		手数料	1	口座振替手数料
		保険料	2	日本水道協会賠償責任保険料
		委託料	103	水質検査業務、配水池管理業務
		動力費	20	滅菌施設電気料
		薬品費	10	水道滅菌用薬品費
		材料費	2	施設補修用材料費
7 下戸沢飲料水供給施設費用	1,881	給料	308	施設維持管理職員人件費
		手当	35	〃
		備消耗品費	6	施設維持管理用消耗品
		燃料費	9	公用車燃料費
		修繕費	411	施設・設備修繕費等

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
		通信運搬費	41	郵便料
		手数料	49	口座振替手数料、作業員手数料等
		保険料	8	日本水道協会賠償責任保険料等
		委託料	937	水質検査業務、施設管理業務
		賃借料	40	機械借上料
		動力費	20	滅菌施設電気料
		薬品費	14	水道滅菌用薬品費
		材料費	3	修繕用材料費
2 営業外費用	39,381			
1 支払利息	17,734	企業債利息	17,734	企業債に対する支払利息
2 雑支出	300	その他雑支出	300	消費税申告における調整額
3 消費税及び地方消費税	21,347	消費税及び地方消費税	21,347	消費税申告納付額
3 特別損失	66			
1 過年度損益修正損	66	過年度損益修正損	66	過年度水道料金調定減、過年度分費用
4 予備費	10,000			
1 予備費	10,000	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 水道事業資本的収入	249,228			
1 企業債	232,900			
1 企業債	232,900	企業債	232,900	(仮称)白石中央S I C周辺整備に伴う配水管布設工事等に係る建設改良資金
2 工事負担金	16,328			
1 工事負担金	16,328	工事負担金	16,328	消火栓設置工事負担金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 水道事業資本的支出	350,479			
1 建設改良費	270,229			
1 事務費	9,669	給料	4,515	職員1名分
		手当	3,569	〃
		備消耗品費	423	事務用消耗品等
		賃借料	1,162	自動積算システム賃借料
2 配水施設整備費	259,641	工事請負費	259,641	(仮称)白石中央S I C周辺整備に伴う配水管布設工事、老朽管更新工事等
3 営業設備費	919	量水器設備費	919	量水器新設費
2 企業債償還金	80,250			
1 企業債償還金	80,250	企業債償還金	80,250	企業債元金の償還額

令和7年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,481
減価償却費	189,049
固定資産除却費	3,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 65
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 342
長期前受金戻入額	△ 38,473
前払費用の増減額（△は増加）	3,034
受取利息及び受取配当金	△ 1,195
支払利息	17,734
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,690
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,983
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,028
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,517
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小 計	183,505
利息及び配当金の受取額	1,195
利息の支払額	△ 17,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,966

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 246,479
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	16,328
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,151

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	232,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,250
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,650

資金増加額（又は減少額）	89,465
資金期首残高	1,253,960
資金期末残高	1,343,425

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	7	10	56	35,151	18,170	53,377	11,438	64,815	運営審議会委員数7名
前年度	7	10	56	34,396	19,613	54,065	11,480	65,545	運営審議会委員数7名
比較	0	0	0	755	△ 1,443	△ 688	△ 42	△ 730	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	506	0	0	748	7,762	6,382	331
	前年度	944	0	516	748	7,962	6,527	525
	比較	△ 438	0	△ 516	0	△ 200	△ 145	△ 194

職員手当 の内訳	区分	時間外 勤務手当	特殊 勤務手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	2,441	0	0
	前年度	2,391	0	0
	比較	50	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	755	給与改定に伴う増減分	1,101	前年度当初予算×給料改定率 34,396千円×3.20%	
		昇給に伴う増減分	890		
		その他の増減分	△ 1,236		
職員手当	△ 1,443	制度改正に伴う増減分	261	期末・勤勉手当引上げ(0.1月分)	
		その他の増減分	△ 1,704		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,030	0
	平均給与月額(円)	322,205	0
	平均年齢 (歳)	44.11	0
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	282,640	0
	平均給与月額(円)	321,973	0
	平均年齢 (歳)	41.00	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	7級			5級		
	6級	1	10.00	4級		
	5級	2	20.00	3級		
	4級	1	10.00	2級		
	3級	1	10.00	1級		
	2級	2	20.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	0	0.00
令和6年4月1日現在	7級			5級		
	6級	1	10.00	4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	2	20.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	0	0.00

（級別の基準となる職務）

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	単純労務職
本年度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	
		6号給 (人)	2	
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00
前年度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	
		6号給 (人)	2	
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.350	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和7年度白石市水道事業会計債務負担行為に関する調書(税込み)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	他会計 補助金	そ の 他
水道料金等 徴収業務	387,717	令和5年度から 令和6年度 まで	77,484	令和7年度から 令和10年 度まで	310,233				310,233
水道開閉栓・施設 管理等業務	60,280	令和5年度から 令和6年度 まで	35,125	令和7年度	25,155				25,155
災害時監視シス テム利用料	6,070	令和5年度から 令和6年度 まで	2,023	令和7年度から 令和8年度 まで	4,047	1,517			2,530

令和 7 年度 白石市水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和 8 年 3 月 3 1 日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		180,296,973	
ロ 建物	212,633,413		
減価償却累計額	△ 145,144,633	67,488,780	
ハ 構築物	8,500,846,982		
減価償却累計額	△ 5,052,738,290	3,448,108,692	
ニ 機械及び装置	1,013,275,984		
減価償却累計額	△ 670,694,444	342,581,540	
ホ 量水器	73,306,977		
減価償却累計額	△ 36,617,703	36,689,274	
ヘ 車両運搬具	21,866,590		
減価償却累計額	△ 20,643,918	1,222,672	
ト 工具器具及び備品	17,459,240		
減価償却累計額	△ 15,856,029	1,603,211	
チ 建設仮勘定		47,571,000	
有形固定資産合計			4,125,562,142

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		3,160,000	
無形固定資産合計			3,160,000
固定資産合計			4,128,722,142

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,343,425,455	
(2) 未収金	46,905,727		
貸倒引当金	△ 2,420,225	44,485,502	
(3) 貯蔵品		9,801,235	
(4) 前払費用		1,011,600	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,398,723,792
資産合計			5,527,445,934

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	1,692,251,149	
固定負債合計		1,692,251,149

4. 流動負債

(1) 企業債	74,680,593	
(2) 未払金	111,755,700	
(3) 前受金	0	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	3,993,000	
引当金合計	3,993,000	
(5) その他流動負債	60,892,104	
流動負債合計		251,321,397

5. 繰延収益

長期前受金	1,786,242,823	
収益化累計額	△ 1,145,872,020	
繰延収益合計		640,370,803
負債合計		2,583,943,349

資本の部

6. 資本金

1,831,269,054

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	799,104	
資本剰余金合計	799,104	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	142,710,000	
ロ 建設改良積立金	86,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	882,724,427	
利益剰余金合計	1,111,434,427	
剰余金合計		1,112,233,531
資本合計		2,943,502,585
負債資本合計		5,527,445,934

令和6年度 白石市水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 給水収益	733,377,000	
(2) 上戸沢飲料水供給施設収益	275,000	
(3) 下戸沢飲料水供給施設収益	1,328,000	
(4) その他営業収益	39,436,000	774,416,000

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	322,333,000	
(2) 配水及び給水費	112,119,000	
(3) 総係費	167,364,000	
(4) 減価償却費	191,502,000	
(5) 資産減耗費	10,439,000	
(6) 上戸沢飲料水供給施設費用	242,000	
(7) 下戸沢飲料水供給施設費用	1,330,000	
(8) その他営業費用	0	805,329,000

営業損失 30,913,000

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	87,000	
(2) 加入金	5,550,000	
(3) 長期前受金戻入益	38,159,000	
(4) 雑収益	1,394,000	
(5) 補助金	5,177,000	50,367,000

4. 営業外費用

(1) 支払利息	14,709,000		
(2) 雑支出	785,000	15,494,000	34,873,000
経常利益			3,960,000

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000
--------------	-------	-------

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	3,491,000		
(2) その他特別損失	0	3,491,000	△ 3,490,000

当年度純利益 470,000

前年度繰越利益剰余金 846,773,427

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処分利益剰余金 847,243,427

令和6年度 白石市水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		180,296,973	
ロ 建物	212,633,413		
減価償却累計額	△ 140,066,633	72,566,780	
ハ 構築物	8,277,685,982		
減価償却累計額	△ 4,911,126,290	3,366,559,692	
ニ 機械及び装置	990,645,984		
減価償却累計額	△ 630,102,444	360,543,540	
ホ 量水器	72,387,977		
減価償却累計額	△ 36,503,703	35,884,274	
ヘ 車両運搬具	21,866,590		
減価償却累計額	△ 19,527,918	2,338,672	
ト 工具器具及び備品	17,459,240		
減価償却累計額	△ 15,319,029	2,140,211	
チ 建設仮勘定		51,302,000	
有形固定資産合計			4,071,632,142
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,160,000	
無形固定資産合計			3,160,000
固定資産合計			4,074,792,142

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,253,960,305	
(2) 未収金	33,922,727		
貸倒引当金	△ 2,485,225	31,437,502	
(3) 貯蔵品		8,111,235	
(4) 前払費用		4,046,500	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,297,555,542
資産合計			5,372,347,684

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	1, 534, 032, 497	
固定負債合計		1, 534, 032, 497

4. 流動負債

(1) 企業債	80, 249, 245	
(2) 未払金	120, 784, 000	
(3) 前受金	1, 517, 450	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	4, 335, 000	
引当金合計	4, 335, 000	
(5) その他流動負債	60, 892, 104	
流動負債合計		267, 777, 799

5. 繰延収益

長期前受金	1, 769, 914, 823	
収益化累計額	△ 1, 107, 399, 020	
繰延収益合計		662, 515, 803
負債合計		2, 464, 326, 099

資本の部

6. 資本金

1, 831, 269, 054

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	799, 104	
資本剰余金合計	799, 104	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	142, 710, 000	
ロ 建設改良積立金	86, 000, 000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	847, 243, 427	
利益剰余金合計	1, 075, 953, 427	
剰余金合計		1, 076, 752, 531
資本合計		2, 908, 021, 585
負債資本合計		5, 372, 347, 684

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ①減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

②主な耐用年数

- ・建物 10～40年
- ・構築物 16～60年
- ・機械及び装置 8～38年
- ・車両運搬具 4～5年
- ・工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ①減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業が組合へ毎事業年度支払う負担金を除き、普通退職にかかる追加的な費用は一般会計の負担となるため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

当年度において、ファイナンス・リース取引に該当する契約及び資産はない。

III その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,335千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損による損失が発生する見込みのため、貸倒引当金 443千円を使用する。